

実質賃金 11月 3.8%減

物価高響き8年半ぶり落ち込み

厚生労働省が6日発表した2022年11月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）によると、基本給と残業代などを合わせた現金給与総額（名目賃金）に物価の変動を反映させた実質賃金は、前年同月比3.8%減となりました。さまざまな食品や電気代、ガス代など物価の上昇が響き、4.1%減だった14年5月以来、8年半ぶりの落ち込み。実質賃金の前年割れは8カ月連続で、物価上昇に賃金の伸びが追いつかない状況が続いています。

厚生労働省が6日発表した2022年11月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）によると、基本給と残業代などを合わせた現金給与総額（名目賃金）に物価の変動を反映させた実質賃金は、前年同月比3.8%減となりました。さまざまな食品や電気代、ガス代など物価の上昇が響き、4.1%減だった14年5月以来、8年半ぶりの落ち込み。実質賃金の前年割れは8カ月連続で、物価上昇に賃金の伸びが追いつかない状況が続いています。

総合は4.5%上昇。パートタイム労働者は2.2%増の10万1888円で、1人平均の総実労働時間は1時間。所定内労働時間は0.5%減、所定外は2.7%増でした。

このうち、基本給が中心の「所定内給与」が1.5%増で、残業代を含む「所定外給与」も5.2%増えました。一方、賞与などは19.2%減りました。

就業形態別の総額は、正社員ら一般労働者が0.2%増の36万8358円。パ

パートタイム労働者は2.2%増の10万1888円で、1人平均の総実労働時間は1時間。所定内労働時間は0.5%減、所定外は2.7%増でした。

実質賃金の算出に用いる22年11月の消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く）